

2021 年度 小委員会活動成果報告

(2022 年 2 月 21 日作成)

小委員会名	適応都市検討小委員会		主 査 名：飯塚 悟 就任年月：2021 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会		委員長名：野城 智也
設 置 期 間	2021 年 4 月 ～ 2023 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>気候変動やそれに伴う異常気象・極端気象は、水害などの災害の増加、エネルギー消費の変化、健康被害・リスクの増加など、人間社会に多大な影響を与えている。本小委員会では、将来予想される社会変動も踏まえて、それらの諸問題に能動的に対応する「適応都市」の概念整理、「適応都市」の評価手法の確立やそれに基づく評価を中心とした検討を行う。</p> <p>初年度： <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動・社会変動への適応に関する最新動向調査 ・適応都市定義 WG で構築する適応都市の評価手法に関する議論 2 年度： <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の活動を踏まえた課題抽出 ・適応都市定義 WG で検討する適応都市の実現に関する議論 ・活動の取りまとめ </p>		
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無 主査：飯塚 悟 (名古屋大学) 幹事：竹林 英樹 (神戸大学) 委員：浅輪 貴史 (東京工業大学)、足永 靖信 (建築研究所)、大岡 龍三 (東京大学)、菊本 英紀 (東京大学)、近藤 明 (大阪大学)、成田 健一 (日本工業大学)、鳴海 大典 (横浜国立大学)、萩島 理 (九州大学)、持田 灯 (東北大学)、吉田 伸治 (奈良女子大学)、渡邊 浩文 (東北工業大学)		
設置 WG (WG 名：目的)	適応都市定義 WG 気候変動や社会変容等により都市を取り巻く環境は大きく変化している。適応都市検討小委員会では、それらに適応する都市を適応都市 (Adaptive City) と命名したが、その具体的な定義は未だ定まっていない。また、適応都市を評価するためには具体的な評価手法が必要となる。本 WG は適応都市の定義を行うとともに、その評価手法の確立を目的とする。		
2021 年度予算	80,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：無	

項 目	自己評価
委員会開催数	0 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	地球環境部門 PD3 「Sustainable Society のための建築と都市」 参加者数 89 名
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	

<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>サステナブル・ビルト・エンバイロメント研究小委員会と合同で建築学会大会のパネルディスカッションを企画・実施した。建築・都市の sustainability について、建築・都市計画分野や建築・都市環境工学分野の研究者・実務者の様々な観点から議論した。</p>
<p>委員会活動の問題点 ・課題</p>	<p>本会の関連他分野との協働をさらに推進していく必要がある。</p>